

5. 学会発表

2007年日本地理学会秋季学術大会（於 熊本大学）における岡本ほか報告、2007年人文地理学会大会（於 関西学院大学）における久武ほか報告、2008年日本地理学会春季学術大会（於 獨協大学）における小林ほか報告、山本ほか報告の発表要旨およびプレゼンテーション資料を掲載する。なお、各報告の発表要旨は『日本地理学会発表要旨集』および『人文地理学会大会研究発表要旨』からの転載である。

〔発表要旨の出典〕

- 岡本有希子・長澤良太・今里悟之・久武哲也・小林 茂（2007）「戦中期に日本軍が中国大陸で撮影した空中写真の標定について」, 日本地理学会発表要旨集 72, 59 頁。
- 久武哲也・鳴海邦匡・石橋 諭・小林 茂（2007）「総合地理研究会と皇戦会—初期地政学グループの活動—」, 人文地理学会大会研究発表要旨, 48-49 頁。
- 小林 茂・村山良之・宮澤 仁（2008）「外邦図および日本軍撮影空中写真のデータベース化とその課題—戦前期の地域資料の活用に向けて—」, 日本地理学会発表要旨集 73, 24 頁。
- 山本晴彦・岩谷 潔・張 継権（2008）「満州気象資料のデータベース化による中国東北地区の気候変動解析」, 日本地理学会発表要旨集 73, 25 頁。

戦中期に日本軍が中国大陸で撮影した空中写真の標定について
 100151 The Positioning of Aerial Photographs Taken by Japanese Military
 in Mainland China during the Second World War

岡本有希子(大阪大・院)*・長澤良太(鳥取大)・今里悟之(大阪教育大)・久武哲也(甲南大)・小林 茂(大阪大)
 OKAMOTO, Yukiko (Graduate Student of Osaka Univ.), NAGASAWA, Ryota (Tottori Univ.), IMAZATO, Satoshi
 (Osaka Univ. of Education), HISATAKE, Tetsuya (Konan Univ.), KOBAYASHI, Shigeru (Osaka Univ.)

キーワード：日本軍、中国大陸、空中写真、標定

Keywords : Japanese Military, Mainland China, Aerial Photography, Positioning

日本軍は、1928 年以降空中写真による地図作製を本格的に開始し、第二次大戦中も各地でこれを実施した。これらの写真は、大部分が終戦時に焼却されたが、一部が 2002 年 9 月アメリカ議会図書館で発見された。翌 2003 年には、このうち標定が可能と思われるもの 723 枚をスキャンして持ち帰り、この一部について中国製衛星写真と比較対照しつつ標定に成功し(安徽省五河付近)、すでに分析がこころみられている(長澤ほか、2005、岡本勝男、2007)。本発表は、さらに残されていた空中写真について、とくにその方法と撮影地域を報告する。

1. 標定の方法 空中写真に付された地名はごく簡略なため、地名辞典によりまず関係する地域を特定した。スキャンした空中写真をプリントし、これを飛行コース(東西方向)ごとにはりあわせて特徴的な地形を観察してから、Google Earthによって類似のものを探した。拡大縮小が容易なGoogle Earthでは能率的に作業を進めることができ、ひとまとまりの飛行コースの標定はほぼ一日で終了した。

2. 撮影場所 図1にそれぞれの位置、表1にひとまとまりの飛行コースの北西・南西・北東・南東隅の緯度経度を示す。緯度経度は暫定的にGoogle Earthにより読み取ったもので、今後の本格的な標定の参考にするものである。撮影地域は農村部にかぎられ、特徴的な農地パターンがみられた。またGoogle Earthにみられる湖岸線や農地パターンと比較すると、大きな変化がみとめられ、解放後の中国における土地開発の進行がうかがわれた。今後は本格的な標定をおこなうとともに、オルソ化などもすすめたい。

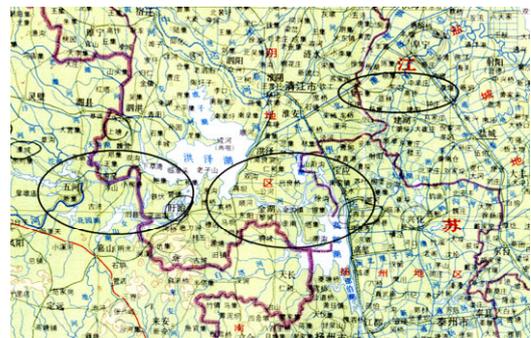


図1 空中写真の撮影地域

表1. 標定が終了した空中写真の飛行コース位置 (A~Eは飛行コースの周囲)

地域名<標定済 空中写真数:枚>	A(上:N,下:E)	B	C	D	E
五河地区(281)	33°15'16.59" 117°42'46.21"	33°16'33.52" 118°26'36.04"	32°59'01.53" 118°29'27.71"	32°56'46.13" 118°05'54.89"	33°07'37.57" 117°34'43.32"
五河南方安淮集 (41)	33°08'22.59" 117°46'41.26"	33°05'32.66" 117°55'35.11"	32°55'02.21" 117°52'50.02"	32°57'13.16" 117°44'03.74"	
界首鎮(72)	33°02'15.62" 119°00'05.82"	33°03'41.72" 119°24'30.04"	32°50'49.14" 119°17'36.93"	32°49'59.10" 119°08'37.96"	
阜寧南方(119)	33°42'01.63" 119°13'15.24"	33°41'17.60" 120°01'13.62"	33°31'06.22" 119°59'48.26"	33°33'13.86" 119°11'13.00"	
宝應西南方(124)	33°15'24.14" 118°47'24.21"	33°15'42.92" 119°21'17.04"	33°06'23.60" 119°24'52.12"	33°06'45.55" 118°38'31.50"	
宝應地区(78)	33°09'14.48" 118°43'44.81"	33°09'21.43" 119°25'55.89"	33°01'49.36" 119°25'19.32"	33°01'57.78" 118°51'17.78"	33°05'51.06" 118°43'05.50"

戦中期に日本軍が中国大陸で撮影した空中写真の標定について

岡本有希子(大阪大・院)*・長澤良太(鳥取大)
今里悟之(大阪教育大)・久武哲也(甲南大)
小林 茂(大阪大)

2007.10.7 日本地理学会大会 熊本大学

外邦図研究プロジェクトについて

概要

- 1945年8月まで日本が海外で軍事用・植民地統治用に作製した地図(外邦図)の全容を把握し、その作製過程を検討するとともに、新たな観点から学術資料として再生することを目的として2002年から開始された。2004年秋の日本地理学会大会でシンポジウムを開催した。
- 日本の外邦図作製の特色や、国家や「帝国」と地図作製との関係を明らかにする。
- 景観復元に利用し、地球環境の変動を追跡する資料としての可能性を探る。

2

空中写真について

- 2002年に合衆国議会図書館(ワシントンD.C.)で旧日本軍撮影の中国の空中写真が約2000枚所蔵されていることが判明(久武・今里)。
- 翌2003年、これらの空中写真のうち標定が可能と考えられるもの723枚をスキャンし(長澤・今里)、日本に持ち帰った。この一部については標定に成功し、すでに分析がころみられている(長澤ほか、2005)。
- 縮尺は約2万分の1で撮影されている(ツアリス社製RMLP20)。

3



標定を終えた地域

4

これまでの標定作業の結果(安徽省・江蘇省)

- 五河地区 No.9~289 計263枚標定完了(2005)。
- 五河南方安准集 No.137~161 計42枚標定完了(2005)。
- 界首鎮
No.28~110 計72枚標定完了。
(100~114の計16枚は未完 ※110は2枚)
- 阜寧南方
No.1~47, 23~59, 106~141 計120枚標定完了。
- 宝應西南方 No.38~161 計119枚標定完了。
- 宝應地区 No.10~87 計78枚標定完了。
⇒計694枚が標定完了(723枚中)。

方法

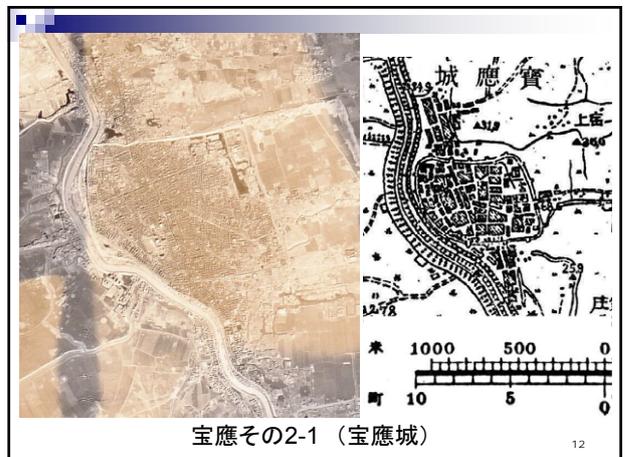
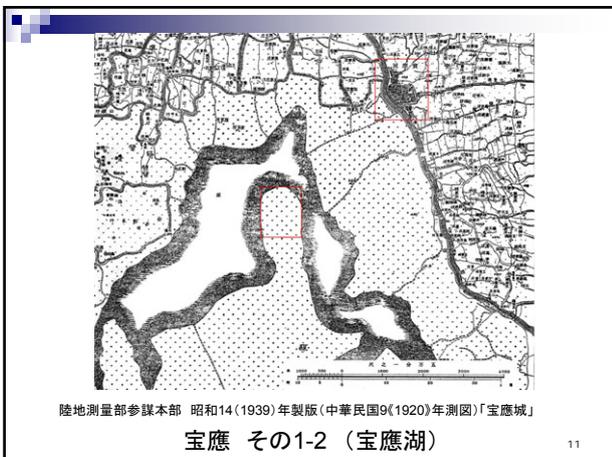
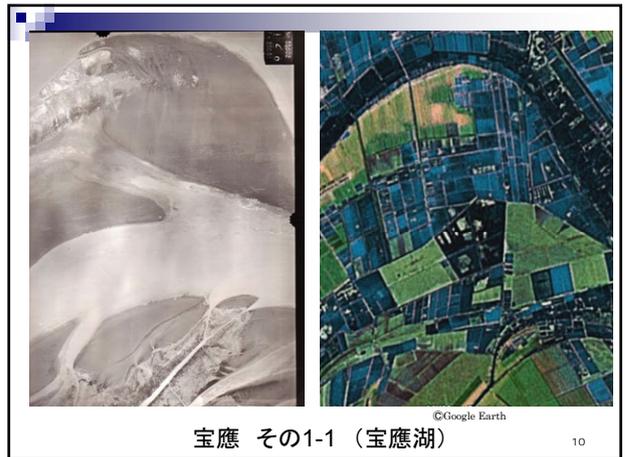
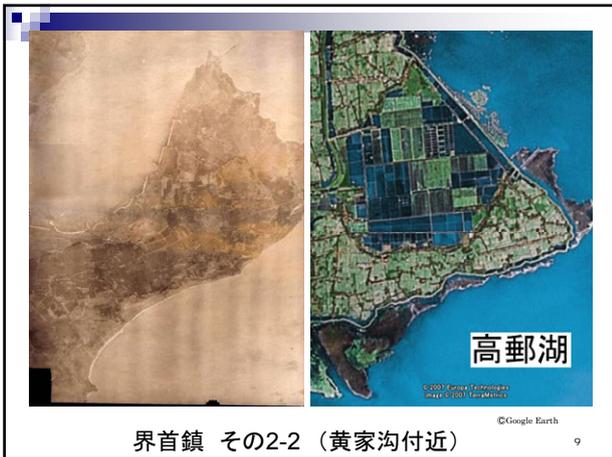
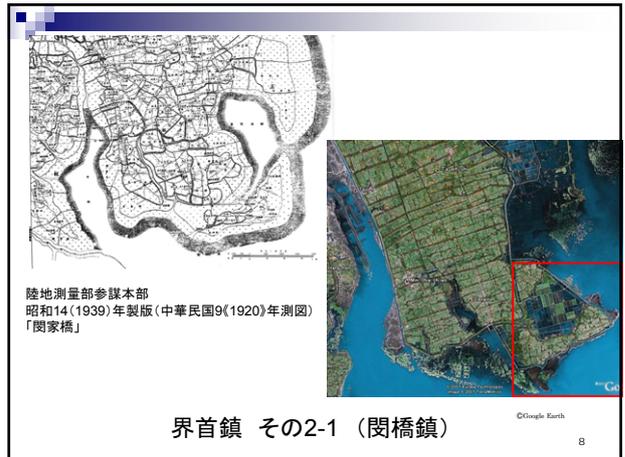
- ランドマーク(水辺、河川、灌漑水路、街、大きな道 など)を目印に © google earth と照らし合わせて標定。

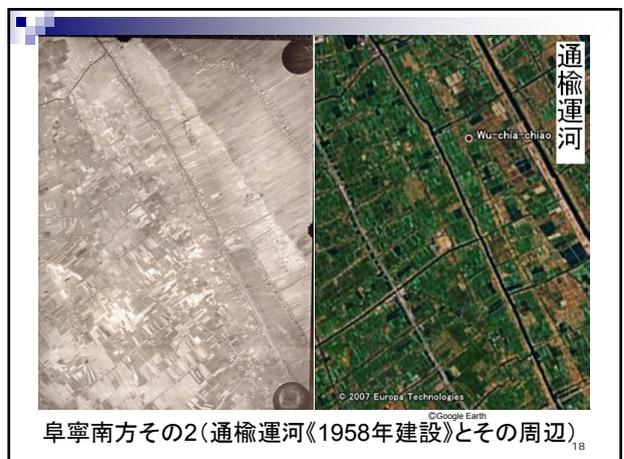
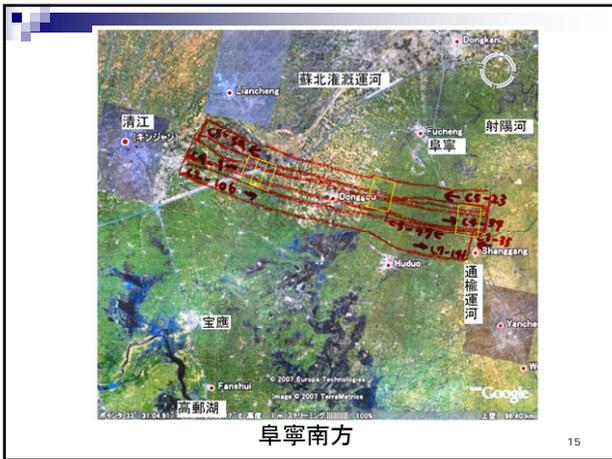
5



界首鎮～宝應地区～宝應西南

6

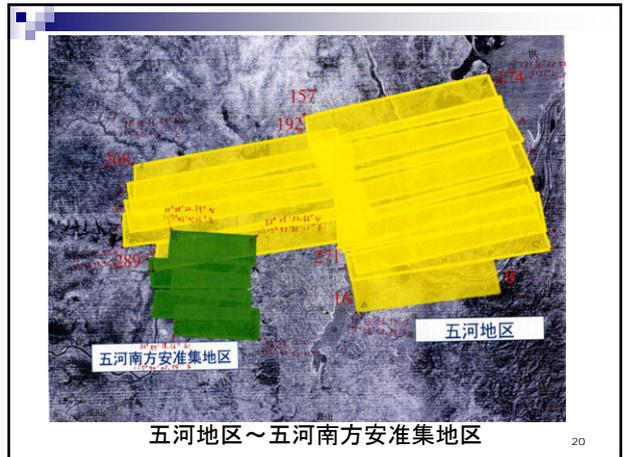






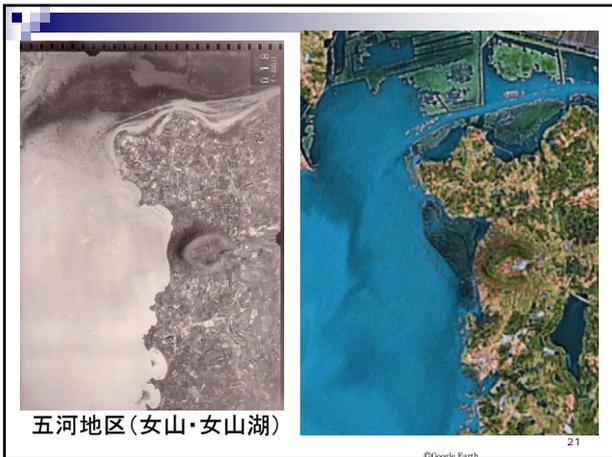
阜寧南方 その3 (射陽河とその周辺)

19



五河地区～五河南方安准集地区

20



五河地区(女山・女山湖)

21

おわりに

- 空中写真の標定は、©Google Earthを利用することで容易になる。
 - 縮尺を自在に変えることができるため。
 - 空中写真を手に入れた当初は、標定が成功するとは考えられていなかった。
 - 五河地区の標定では、©Google Earthが利用出来なかったため、作業が難航した。
- 多数の灌漑水路の建設や、湖岸や湿地の干拓による耕地の拡大、それらによる土地区画の大きな変化が確認できた。
- 市街地や集落の規模拡大を確認することができた。
 - 改革開放政策後の土地開発の進行がうかがうことができる。
 - 大きな道や水路、河川、地形などには変化がなかったため、標定を行うことができた。
 - 標定を行い、地域を特定することで、景観の長期的な変遷をモニターできる可能性。

今後の課題

- 今回空中写真の標定を行った地域における土地利用や集落に関する先行研究は現在調査中。
- 今回の空中写真の標定では©Google Earthを用いたが、標定を行った地域は農村部であり、画像の解像度が低い。解像度の高い画像を用いて、より詳細な比較対照を行いたい。(五河地区については、すでにランドサットの画像を用いて比較対照が行われた《長澤ほか、2005》)。

地名や土地利用についての調査において、
金美英さん(大阪大学・院)にご協力いただきました。
心から感謝を申し上げます。

22

総合地理研究会と皇戦会—初期地政学グループの活動—

The Early Phase of Japanese Geopolitik School: The Relation between the Sogo-chiri-kenkyukai and the Kosenkai

久武哲也(甲南大学[故人])・鳴海邦匡(大阪大学)・石橋諭(大阪大学・院)・小林茂(大阪大学)*

HISATAKE Tetsuya (Konan University), NARUMI Kunitada (Osaka University),

ISHIBASHI Satoshi (Grad.Stud., Osaka University), and KOBAYASHI Shigeru (Osaka University)

キーワード：地政学、戦争、軍、総合地理研究会、皇戦会

Keywords: Geopolitik, War, Military, Sogo-chiri-kenkyukai, Kosenkai

演者らは、これまで外邦図の研究に従事し、その過程で近代地理学と戦争、あるいは地理学者と軍隊の問題に関心をふかめてきた(『外邦図研究ニューズレター』1~4, 2003~2006)。とくに今日大学に所蔵されている外邦図の来歴を追跡するうちに、第二次世界大戦末期に参謀本部を中心に組織された「兵要地理調査研究会」の活動について、元大本営参謀、渡辺正氏が所蔵されてきた資料を検討することとなった(渡辺正氏所蔵資料集編集委員会 2005)。この研究会は、東京在住の地理学者を中心に、兵要地誌的な調査・企画業務をおこなった臨時委員会とでもいうべきもので(久武, 2005)、日本本土での連合軍に対する戦争にそなえて地理的情報を整備することを主目的としていた。またこの研究会には、京都大学を中心とする地理学者も参加していたが、彼らは他方で「総合地理研究会(総合地理研究会)」を組織し、軍との関係を別のかたちで強化していたことはよく知られている。地政学を標榜し、イデオロギー的な活動もおこないつつも、並行して秘密の調査・企画活動を続けていたのである。

この二つの「研究会」についてはなお検討すべきことが多いが、主要な一次資料が刊行された「兵要地理調査研究会」に対して、とくに「総合地理研究会」については、活動の全容を示す資料はまだ発見されているとはいえ、組織や財政基盤、さらには軍との関係などについて多くの不明な点がこのようにされている。京都大学・大学文書館に最近架蔵されることになった室賀信夫氏の個人資料は、「皇戦会関係書簡」(1939-1942)、「総合地理研究会関係原稿」(1939-1940)、「皇戦地誌に関する意見」(1940年)をふくみ(松田 2005)、これらにアプローチする手がかりを提供している。本発表では、その予察的な分析の結果を紹介する。

1. 室賀信夫氏の個人資料 故室賀信夫氏(1907-1982)は、京都大学地理学教室の講師、助教授をつとめ、1946年の辞職後も地理学史の研究に従事した。その古地図、地理学史関係コレクションは、現在京都大学図書館に架蔵されている。これに対し上記資料が含まれる個人資料は、講義録や書簡、論文別刷り、原稿、ノートなどで構成されている。演者らが閲覧し検討を開始しているのは、そのうち書簡と原稿で、従来知られていなかった初期の総合地理研究会の活動および皇戦会との関係を示している。

2. 皇戦会 皇戦会は、陸軍将校高嶋辰彦(1897-1978)が組織した団体で、参謀本部嘱託が職員となっていた「国防研究室」と密接な関係をもち、とくに仲小路彰(1901-1984)を中心とする著作活動と小牧実繁(1898-1990)らの地政学グループの活動を援助したとされている(藤田 1981)。その開始は1939年という(野島 2006, 304)が、さらに検討の余地がある。仲小路らは戦争文化研究所から雑誌『戦争文化』とともに多数の書物を刊行しており、高嶋はこの軍による買い上げを手配するとともに、皇戦会を通じて財政的な援助もおこなっていたと考えられる。また高嶋自身も戦争文化研究所から書物を刊行している。

注目される皇戦会の財政基盤は、地政学グループとの連絡にあたった陸軍将校の間野俊夫によれば、高嶋が大阪・東京の商工会議所の「理事者」に要請し、とくに関西経済界から援助をうけることにより確立された。そのため、大阪商工会議所の理事が皇戦会の監査役になっていた(間野 1981)。また間野によれば、高嶋の意図は「欧米のアジア侵略の意図と戦略をつき、アジア解放の聖戦を強調し、思想戦の強化を計ることにあった」とされる。この意図と総合地理研究会の活動との関係が注目される。なお、高嶋の

著作(1941)を検討すると反ユダヤ的傾向が強い。

3. 皇戦会と総合地理研究会との関係 現在まで閲覧できた室賀信夫氏の個人資料に含まれる書簡の中で、もっとも注目されるのは、上記間野俊夫より1939年7月28日発信と推定されるもので、皇戦会の財政的な基礎が確立されたので、「久しくご不自由をかけし研究費も貴殿に対しては乍些少月額金壹百圓也毎月末に御送附致すことと定め」と述べている。これは、それまで研究を依頼しても長期間経費が支払われなかったことを示している。またこの送金は定額であるところから、室賀氏個人にあてた謝金的な性格もあわせもっていたことをうかがわせる。

もう一つ注目されるのは、皇戦会から1940年1月12日に発信された、「皇戦地誌とは如何なるものとなすべきや」について月末までに原稿提出をもとめるもので、これに対応して、1月27日にひらかれた研究会のメモもみられ、柴田孝夫はじめ、関係者の意見が簡略に書きとめられている。「通称『吉田の会』による地政学関連史料」(『空間・社会・地理思想』6, 59-112, 2001)に収録された「皇戦地誌に関する意見」(74-89, 1940年)は、あきらかにこれによって作製されたもので、依頼に応じて各種レポートが提出されたことがあきらかである。他の関連原稿でも、こうした依頼をメモしているものが一部みとめられる。

その他の書簡で注目されるのは川上健三からのもので、彼が総合地理研究会と皇戦会のあいだを調整しており、その京都側の窓口は室賀氏であったことがあきらかである。

さらに関心を引くのは、提出されたレポートの内容が、参謀総長はじめ陸軍の幹部に対し、高嶋や川上によって紹介されたことが報告されている点である(1940年1月30日発信および同2月22日発信)。これらでは高嶋がレポートの内容を高く評価したことが強調されている点も留意される。

このような点からすると、このころの総合地理研究会の役割は今日でいえばシンクタンクのようなものであったことが推測される。上記1940年1月30日発信のものである、室賀氏の「印度支那半島侵略史」(これはあきらかに上記「通称『吉田の会』による地政学関連史料」に収録された、「印度支那半島に於る英佛の侵略とその政策」1939年12月[67-73]に対応している)が紹介されたことが報告されている。インドシナへの進駐が意識されていた当時は、軍事情報以外にこのような歴史叙述も求められていたこ

とを示すといえよう。

4. 今後の研究に向けて 以上室賀氏の個人資料に含まれるいくつかの書簡や資料の検討結果を示した。すでに上記「通称『吉田の会』による地政学関連史料」が刊行されているとはいえ、これらは資料が作製された状況や経過に関する情報を欠いており、またそのことは解題(水内2001)にも反映している。室賀氏の個人資料にみられる書簡や原稿、メモは、こうした情報を提供するだけでなく、活動資金の出所、それに対する軍関係者の思惑など言説分析をこえる内容をもっている。この点で、さらに整理と分析をくわえる必要があろう。

これに向けて、とくに必要なのは、すでに松田清京都大学教授によって準備されている資料目録をさらに精緻なものとし、関係資料の全容を把握するだけでなく、それをクロノロジカルに整理し、画期を検出して、重要なものについては刊行していく必要があろう。それによって、久武(2005)がこころみた二つの研究会の特色の把握を深化させるとともに、すでにおこなわれている小牧実繁の著作の分析(柴田2006)についても、その形成に於ける室賀氏の役割など、重要な局面に迫ることができると考えられる。

末尾になるが、資料の閲覧に便宜をはかっていた、松田清先生・西山伸先生(京都大学)に感謝したい。

文献

- 柴田陽一 2006. 「小牧実繁の『日本地政学』とその思想的確立」『人文地理』58, 1-19.
- 高嶋辰彦(1941)『世界史の真相』陸軍士官学校記事編集部.
- 野島芳明 2006. 『昭和の天才仲小路彰』展転社.
- 久武哲也 2005. 「『兵要地理調査研究会』について」渡辺正氏所蔵資料集編集委員会編『終戦前後の参謀本部と陸地測量部』大阪大学文学研究科地理学教室, 5-19.
- 藤田清 1981. 「皇戦会と高嶋さん」森晴治編『雪松・高嶋辰彦さんの思い出』森晴治(福岡市), 36-42.
- 松田清 2005. 「室賀信夫氏個人資料の寄贈」『京都大学大学文書館便り』8, 5-6.
- 間野俊夫 1981. 「高嶋さんと総力戦」森晴治編『雪松・高嶋辰彦さんの思い出』森晴治(福岡市), 70-75.
- 水内俊雄 2001. (解題)「通称『吉田の会』による地政学関連史料」『空間・社会・地理思想』6, 59-63.
- 渡辺正氏所蔵資料集編集委員会 2005. 『終戦前後の参謀本部と陸地測量部』大阪大学文学研究科地理学教室.

総合地理研究会と皇戦会 —初期地政学グループの活動—

久武哲也(甲南大学[故人])
鳴海邦匡(大阪大学)・石橋諭(大阪大学・院)・
小林茂(大阪大学)

1

外邦図研究

外邦図の作製過程へのアプローチ
外邦図の目録作製:東北大・京大・お茶大
終戦から戦後の外邦図の移転と収蔵過程の
研究
兵要地理調査研究会の役割が大きい

→『終戦前後の参謀本部と陸地測量部:渡辺正
氏所蔵資料集』の刊行(2005)

2

兵要地理調査研究会

1944年12月～1945年1月に大本営参謀、渡辺正
少佐より多田文男東大助教授組織化の打診
辻村太郎・田中啓爾など関東の地理学者が中心
京大の地政学グループも参加
日本本土での連合軍に対する戦争にそなえて地
理的情報を整備することを主目的としていた

久武哲也(2005)『『兵要地理調査研究会』について』

3

総合地理研究会(総合地理研究會)

京大の小牧實繁(1898-1990)・室賀信夫(1907-1982)を中
心とする

1939年3月に発足(『総合地理研究会趣旨』1940)

京都大学の近くの吉田に民家を借りて研究資料を蓄積
1945年8月以降に解散

活動の内容はよく知られていない

村上次男(1999)『日本地政学の末路』……唯一の当事者
の証言、ただし村上は1942年春以降に総合地理研究会
に参加→初期の活動はとくによく知られていない

4

室賀信夫氏の個人資料の 京大文書館への収蔵

室賀氏の資料

1. 古地図・地理学史関係資料(室賀コレクション)→京大図書館
2. 個人資料→京大文書館に収蔵、目録の作成
地政学講演原稿(1943)／総合地理研究会関係原
稿(1939-40)／皇戦地誌に関する意見(1940)など

松田清(2005)『室賀信夫氏個人資料の寄贈』 Kyoto U.
Archives Newsletter, 8, pp. 5-6.

5

皇戦会

陸軍将校高嶋辰彦(1897-1978)が組織した団体

- ① 仲小路彰(1901-1984)を中心とする活動(戦争文
化研究所による著作・出版活動)
- ② 小牧実繁らの地政学グループの活動

を援助した

資金は関西財界から

その理念:「欧米のアジア侵略の意図と戦略をつき、
アジア解放の聖戦を強調し、思想戦の強化をは
かる」

藤田清(1981)『皇戦会と高嶋さん』／間野俊夫(1981)『高嶋
さんと総力戦』

6

高嶋辰彦の略歴

1997年生まれ
1918年陸軍士官学校卒業(銀時計下賜)
1925年陸軍大学校卒業
1936年参謀本部部員
1937年内閣情報部情報官その後すぐに大本営陸軍参謀
第一部戦争指導班班長
1939年参謀本部戦史、総力戦研究課長
1940年12月台湾歩兵第一連隊長
1941年第十六軍(ジャワ攻陥)高級参謀兼第三艦隊参謀
1943年第三軍(在満州牡丹江)参謀長
1944年12月第十二方面(東京)軍参謀副長、のち参謀長
「年譜」(森晴治編『雪松 高嶋辰彦さんの思い出』1981)

7

皇戦会と総合地理研究会

総合地理研究会より皇戦会にレポートを提出
皇戦会より資金援助
両者のあいだには間野俊夫(陸軍将校)と川上
健三(京大地理1933年卒)が介在
川上は藤田清とともに参謀本部嘱託として
「国防研究室」(青山四丁目)に勤務。これが
廃止され、1942年3月に「総力戦研究所」嘱託
となる
室賀資料の川上健三書簡(1942年2月4日など)

8

総合地理研究会のレポートと皇戦会

総合地理研究会のレポートは、高嶋や川上が内容を
参謀本部の幹部に紹介

川上書簡(1940年1月31日など)

その内容

すでに一部が「通称『吉田の会』による地政学関
連資料」(2001年)に紹介されている。

現地の情報にもとづいた軍事的なレポートある
いは国際関係の理解にもとづいた戦略的な提言と
いうより、歴史的経緯や立地の説明

その一例→日本軍の南部仏印進駐

9

仏印進駐と室賀レポート

1939年12月「印度支那(半島に)於る英仏の侵略[とその
政策]」(1937年12月起草)→皇戦会

1940年5月23日「『欧州戦乱に対処するタイ国の軍事経
済上の指導概要』への卑見」投函(参謀本部嘱託より
川上健三を通じて依頼)

1940年6月「日泰和親条約の締結と仏印問題につきて」
提出→皇戦会

1940年6月17日、フランスがドイツに降伏

1940年7月「南洋華僑の一考察」→皇戦会

1940年9月23日、日本軍が北部仏印に進駐

1940年12月28日「シンガポールの軍事地理」小牧に提
出→皇戦会

1941年6月18日「西貢港の地政学的位置に就いて」稿了
→皇戦会

1941年7月28日、日本軍が南部仏印に進駐

10

南部仏印進駐の準備と室賀レポート

フランスのドイツに対する降伏(1940年6月)

タイの仏印攻撃(1940年11月)

→両者を調停しつつ、南部仏印に航空基地・海軍基地を設定、ま
たこれを警備する機関の設置を計画(1941年1月に方針決定)

室賀レポート(「シンガポール」・1940年12月、「西貢港」・1941年6
月)は、それぞれ要地の歴史的背景と立地について述べる。ま
た日米開戦を前提としながら、日本中心の南進論の枠組みで
南部仏印進駐の必要性を力説。

南部仏印進駐はアメリカの参戦をうながすという懸念については、
「米国の参戦は米国自身の事情によって決定す」と、その回避
などは考慮しない。

日米関係および日米戦争に関する「地政学」は展開していない
軍の内部からと思われるような秘密情報はほとんど含まれていな
い

アジア歴史資料センター資料「対タイフランス領インドシナ国策決定文書
／1仏印泰処理要項」 RC: B02032438600

11

皇戦会の資金と影響力の低下

高嶋辰彦の台湾転勤(1940年12月)

間野俊夫の総力戦研究所への転出(1942年3月)

→皇戦会に軍人がいなくなり、軍との関係は個
人的なつてをたよって

→皇戦会の資金力も低下(地図作製の費用が
負担できない)

川上健三書簡(1942年10月27日)

→他の資金源の模索

12

総合地理研究会と皇戦会(結論)

1. 最初に訂正: 久武(2005)では総合地理研究会に高嶋らを通じ軍の資金が提供されたとしたが、これは誤りで、このルートでは軍からの直接の資金提供はなかった。
2. 総合地理研究会のメンバーと参謀本部の幹部との直接的な接触は、皇戦会を通じてはなかった。高嶋や川上を介した関係
3. 皇戦会は高嶋個人の尽力によるところが多く、その台湾転動(1940年12月)とともに活動が停滞していった→1942年以降は急速に活動が低下
4. 室賀レポートの位置づけ: 歴史的背景と立地中心の報告で、日本の軍事行動を正当づけるもの
その根拠となった資料はほとんど示されないが、欧米人の研究を広範に参照した可能性がみとめられる。(野間三郎書簡、1939年8月、関沢秀隆書簡、1940年10月)

13

兵要地理調査研究会と総合地理研究会

兵要地理調査研究会

さまざまな大学の関係者、研究者より構成され自然地理学者中心

軍事的に必要と考えられる地理情報の収集と提示

資金(謝金)は直接軍から

終戦直前に臨時的に活動

総合地理研究会

ひとつの大学の卒業生でしめられ、人文地理学者中心

日本の軍事行動を正当づける議論を展開し、その軍事的意義はうすい

資金は民間から

シンクタンク・著述集団として活動

14

外邦図との関係

皇戦会は、総合地理研究会にほとんど秘密の外邦図を提供しなかったと考えられる: 間野俊夫が苦勞して手に入れた南方地図を提供(川上書簡、1942年?月25日) / 室賀よりバンコクでの地図の購入を依頼されたができない(関沢秀隆書簡、1940年10月)

逆に皇戦会が地図の借用を申し入れている(川上書簡、1941年10月8日、1942年?月25日)

→地図が提供されたのは皇戦会以外のルートで?

ただし中国の地図は多色刷りの航空図(村上、1999)

15

外邦図および日本軍撮影空中写真のデータベース化とその課題

——戦前期の地域資料の活用に向けて——

100023

Making databases of maps and aerial photographs of Asia-Pacific areas prepared

by former Japanese military and colonial governments

小林茂(大阪大)、村山良之(山形大)、宮澤仁(お茶の水女子大)

Shigeru KOBAYASHI (Osaka Univ.), Yoshiyuki MURAYAMA (Yamagata Univ.), Hitoshi MIYAZAWA (Ochanomizu W.U.)

キーワード: アジア太平洋地域、日本軍、地図、空中写真、データベース管理

Keywords: Asia-Pacific areas, Japanese military, Maps, Aerial photographs, Database management

演者らは、1945年8月まで旧日本軍や植民地政府がアジア太平洋地域について作製した地図(外邦図)の目録(東北大・京大文・お茶大所蔵図)を作成するとともに、やはり地域資料である空中写真にも関心をおこなってきた。これらは、作製・撮影以後60年以上を経過し、この地域の景観変動を追跡するに際し、ベースラインとしての価値をもつ可能性が大きいからである。また上記目録を基礎に、データベース科研により、東北大学の外邦図の画像データベースを構築してきた。本発表では、その過程で判明した課題を報告し、解決の方策を考えてみたい。

1. 外邦図と空中写真の所在 外邦図は第二次世界大戦終結直後に大量に焼却されたが、日本にはいくつかの大学、国立国会図書館、岐阜県図書館のコレクションのほか、陸地測量部旧蔵分があり、全2万数千種類に達すると考えられる。また海外では、アメリカ議会図書館のほか、いくつかの大学図書館、大英図書館などが収蔵しており、これらは第二次大戦後の接収によるものが大部分とみられる。空中写真も終戦時に焼却されたが、アメリカ国立公文書館が収蔵するもののほか、アメリカ議会図書館で演者らのグループが発見したものが知られている。その量は少なく、3万枚程度と考えられる。ただし、外邦図・空中写真とも、今後中国やロシアなどで発見される可能性は大きい。

2. 外邦図の画像データベース化 すでに60年以上を経過し一部で劣化がはじまっているため、外邦図のデジタル画像化は保存と利用の両面から要請された。地図資料の画像を含むデジタルアーカイブは前例に乏しく、書誌情報(目録)の項目設定から画像の解像度に至るまで試行錯誤を経てその方法を決定した。現在は、取得画像から解像度を落とすものを書誌情報とともにウェブ上に公開するという様式をとっている。主要所蔵先の所蔵状況もあわせて表示していることも特徴の1つである。

地図検索には、書誌情報からだけでなく、索引図による方法が有効である。現在まで図郭に緯度経度の記入のあるものについては、ウェブ上で索引図からの検索が可能となっている。ただし、緯度経度の記入のないもの(中国大陸の地形図にはこれが多い)については容易に索引図が作成できず、大きな課題となっている。Google Earthの画像と比較対照しつつ一点一点緯度経度を確定する方法、地理院や国会図書館作成索引図の利用等も考えられるが、地図の精度も関連し、検討すべき点が多い。

3. 外邦図のウェブ上での公開 データベース科研で作製したものは、公開するのが原則となっているが、これにもいくつか課題がある。外邦図の性格からしても、そのデータベースが海外で閲覧されるのは当然であるし、それにむ

けたサービスが必要である。利用案内や目録、索引図を外邦人でも容易に参照できるような配慮が不可欠と考えられるが、これをどのようにおこなうかは、検討を要する。現在のデータベース科研の枠組みで、これを実現することは容易ではなく、外国人の利用を前提とした本格的な公開の大きな障害になっている。

また、外邦図が図示する地域は、現在はそれぞれ主権国家に属している点にも留意が必要である。このなかには、地形図など大縮尺図を軍や研究機関以外で使用することを認めていない地域があり、すでに古地図とよんでよい外邦図でも、これを無条件に公開できるか、とする慎重論がある。また外邦図には、日本の植民地政府や陸地測量部が当時の法律に従いながら作製したものもあるが、日本軍の非合法な秘密測量によるもの、さらに外国製の地図を一部改変して複製したものも少なくない。とくにこの複製図には、当該地域の政府が作製したもの(中国など)のほか、植民地政府が作製したもの(旧オランダ領東インドなど)もあり、両者はややちがうものと考えらるべきであろう。現在これらをウェブ上で一律に公開できるかということになると、判断は容易ではない。

4. データベースの維持管理 外邦図は今後増加していく資料ではないので、今後中国やロシアで発見されるものがあるとしても、資料の追加は恒常的には発生しないと考えられる。目録やデータベース上の追加作業は一時的なものであり、学生アルバイトや業者委託で実施可能である。

ただし、デジタルデータのマイグレーションをはじめとするデータの保持やサービスの改善、利用者の発掘など、継続性を前提とした管理とサービスをどのように長期的に維持していくかは今後の大きな課題となる。これを研究者がおこなうというのは困難で、継続性の点からも大きな問題がある。演者らのグループでは、これまで科研費(基盤研究Aおよびデータベース)や国土地理協会の助成によって活動を続けてきたが、今後もこれが維持できる保証はない。また現在公開しているデータベースは、東北大学図書館のサーバーを利用しているが、図書館スタッフの交代など、継続性に影響する変化も予想される。

このような課題がみえはじめ、現在演者らは外邦図データベースの社会的位置づけを本格的に検討する必要性を感じている。外邦図と空中写真が、近代の日本が1945年8月に至る過程で作製してきた地域資料として、アジア太平洋地域の人びとに共有されるべきものとすれば、そろそろ研究者レベルをこえた議論が必要と思われるわけである。本シンポジウムで、それにいたるコースが示されることをつよく期待する。

外邦図および日本軍撮影空中写真のデータベース化とその課題

—戦前期の地域資料の活用に向けて—



小林 茂(大阪大)・村山良之(山形大)・宮澤 仁(お茶の水女子大)

外邦図研究の成果

- 10回の研究会(うち3回は海外の研究者も参加)
- 目録の作成と刊行
東北大・京大文・お茶大
- データベースの作成(東北大)
- 資料調査:アメリカ・イギリス
国内では国立国会図書館・公文書館
- ニューズレター(1~4号)の編集と刊行、ウェブで公開
- 資料集の刊行(渡辺正氏所蔵資料)
- 論文の投稿と刊行
- 出版助成の申請

外邦図に関する課題

1. 整理はかなりすすんだが、どう**利用**するか?
外邦図は、使いにくい素材か?
2. どのように研究者・社会に**提供**するか?
国内だけでなく国外も
3. 歴史的遺産として、どのように**継承**するか?
現物とデータを保持し、サービスを維持
→ **デジタルアーカイブ**の構築と運用
4. 研究者中心のこのプロジェクトをどのように終了・継承していくか?

外邦図のデジタル化

基本仕様

使用機材: 大判フラットベッドスキャナ
画像の仕様

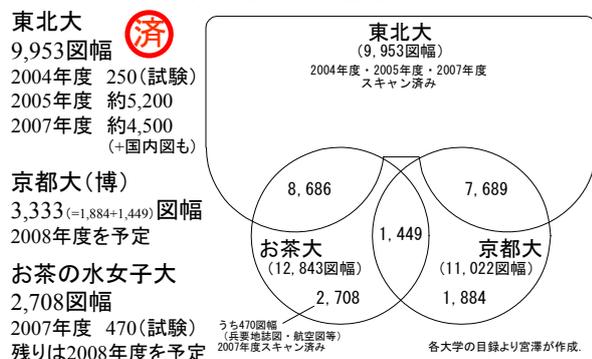
用途	形式	解像度	カラー	平均サイズ(縦版)
保存用	TIFF	360dpi	24bit	150MB
閲覧用	JPEG	360dpi	24bit	5-8MB
ネット公開用	JPEG	2000pixels *	24bit	0.4-0.8MB
サムネイル	JPEG	480pixels *	24bit	0.04-0.06MB

*: 縦または横の長い方

保存媒体 HDD (RAID5) × 4台
4箇所分散保管(東北大(地理学教室と附属図書館)、お茶大、京都大)
総計 8TB? = 2TB+3TB+3TB?

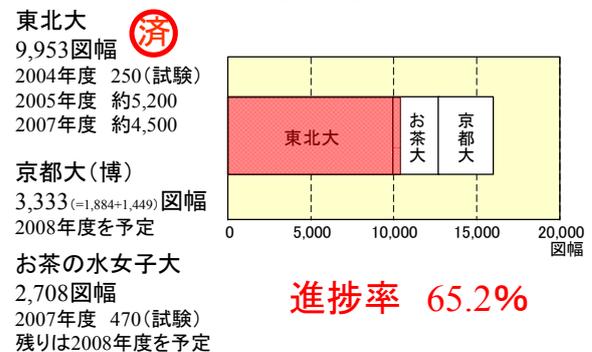
デジタル化対象図

デジタル化対象図(国内図等を除く)



デジタル化対象図

デジタル化対象図(国内図等を除く)



アーカイブシステム

外邦図デジタルアーカイブ [URL http://dbs.library.tohoku.ac.jp/gaihozu/](http://dbs.library.tohoku.ac.jp/gaihozu/)

内容: 地図画像 + 目録 (書誌データ)

公開方法: 東北大附属図書館のサーバによるインターネット公開

▼トップページ

▼地図画像

▲書誌情報ページ

アーカイブシステム

検索システム

- インデックスマップ検索
広域図→狭域図+リストと連動
- キーワード検索
広域地名、地域名、縮尺、年代等
プルダウンメニュー(の組合せ)→リスト
- 地域別データリスト検索
地域別リスト
- ワールドマップ検索(システム構築中)
地図クリック位置→関連全地図リスト

▼検索フロー

トップページ → 検索ページ → 書誌情報ページ → 地図画像

アーカイブシステム

インデックスマップ検索

- ・目的の地図へ到達しやすく
- ・ページを分割することで役割区別化
- ・インデックスマップの作成
1. 岐阜県図書館
2. 東北大の目録に掲載された経緯度データを使用

①エリア、縮尺・系統選択

②小地域の選択

③図幅を選択して書誌情報ページを表示

親子図の表示

観地図の表示

絞り込みにあわせて動的に表示

アーカイブシステム

システム構築

LAMP: データベース連動型のWebアプリケーションを
開発するのに人気の高いオープンソース

ソフト

Linux の組み合わせ

PHP (言語) 動的な情報検索
MySQL (データベース)
Apache (サーバ) 地図画像 書誌情報 インデックスマップ

Linux (OS)

低コスト
システム構築費用 0円

高速処理
静的インデックスマップ
+ 動的情報検索

アーカイブシステム

アーカイブシステムの課題

1. 検索システムの高度化
インデックスマップ検索 経緯度データの整備、精度
静的インデックスマップ
ワールドマップ検索
→ 動的システム (Mapサーバ、WebGIS等) の導入
2. 特殊な地図の公開に関して
なかには高解像度画像の配信が必要な地図も?
→ 処理速度、通信速度の問題
3. 公開用サーバの管理・維持、マイグレーション
継続的に人員、機材を手当する必要
→ 大学の講座・研究室単位での対応は困難

特殊な地図の公開

特殊な地図

- ・細かい文字の視認性
- ・大判のデジタル地図画像の操作性、表示・配信速度に配慮

例え、兵要地誌図、一覧図

→ マルチレゾリューション・タイル構造の画像形式を選択

広東省水路網図
50万分の1図 14枚 193cm×210cm

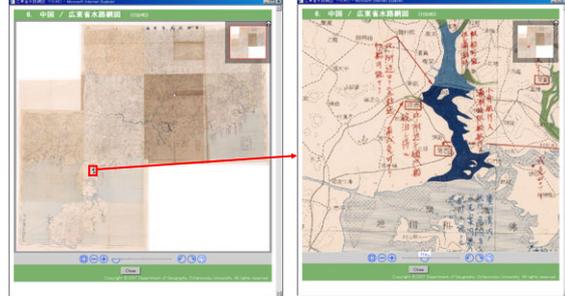
特殊な地図の公開

iPallet(イパレット)

FreeZoom Pack形式の選択

技術仕様オープン
→ 低コスト

外邦図デジタルアーカイブ お茶大所蔵兵要地誌図 (近日公開)



外邦図の来歴と公開に関する問題

デジタルアーカイブ

公開範囲 2008/02/09 現在

政治的配慮

大地域名	地域名	データ数	公開数
▼ 東アジア	中国	3,897	0
▼ 東南アジア	インドネシア	831	831
	タイ	61	61
	ビルマ・メルグイ諸島	46	0
	フィリピン	104	104
	マレーシア	141	141
▼ オセアニア	ソロモン諸島	10	10
	太平洋	4	4
	ニューカレドニア	9	9
	ニューギニア島	283	283
	パラオ	16	16
	マーシャル諸島	4	4
	ミクロネシア	25	25
総計		5,431	1,488

外邦図の来歴と公開に関する問題

1. 日本が植民地で測量作製した図
2. 日本軍が海外で測量・作製した図
戦場での測量・秘密測量
3. 日本軍が外国製地図を入手し、一部改変して刊行
 - 3-1. その地域の政府機関が作製したもの
 - 3-2. 植民地地域で、宗主国の機関が作製した図

外邦図の来歴と公開に関する問題

植民地機関が作製した図



「台湾堡図」の台北図幅
(二万分の一)
1904年

外邦図の来歴と公開に関する問題

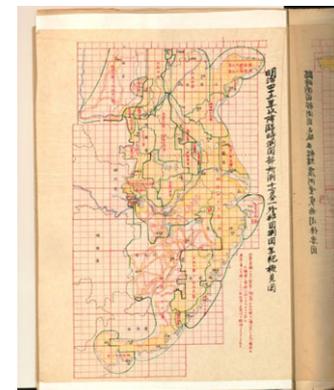
戦場で作製した図



孤楡樹附近
目撃並記憶測図

1905年6月23日
歩兵三十九連隊
第二中隊長
村岡俊太郎中尉
第十師団司令部

外邦図の来歴と公開に関する問題



秘密測量で
作製した図

中国大陸
1902~1925年
10万分の1

外邦図の来歴と公開に関する問題

外国製図を改変して刊行した図



1938年製版・発行

外邦図の来歴と公開に関する問題

高木菊三郎の中国製図の精度評価



外邦図の来歴と公開に関する問題

中国製図の一覧図

1938年以後増大

1937年の南京占領(南京事件)時に民国軍参謀本部の陸地測量總局で大量の地図を「押収」

→これを一部改変して使用

→中国大陸に関する外邦図のかなりの部分を占める

しかも、原図は戦後返還されていない

(中華民国vs. 中華人民共和国)

外邦図の来歴と公開に関する問題

外邦図の公開について留意すべき点

外邦図の性格

1. 日本以外のアジア太平洋地域の地理情報
2. 多くはもと軍事情報: ただし現在はその意義はほとんどない
3. 歴史資料: 軍事史、技術史、環境史など

公開の妥当性

1. 法的問題(国内法+国際法)
2. 道義的問題

外邦図の来歴と公開に関する問題

海外の類似機関における資料の取り扱い

The Aerial Reconnaissance Archives (TARA), Keele University, UK

2004年よりNational Archivesのもとで、Allied Central Interpretation Unit (連合軍中央写真判読隊)の空中写真(約500万枚)の一部をウェブで公開

ただし、(旧)ワルシャワ条約機構地域及び第2次世界大戦の中立国、UKの空中写真はふくまない模様(ただしアジア・アフリカの英植民地領の写真は含まれる)

外邦図データベースの今後

いくつかの可能性

1. 今後も大学が独自で管理運営→しんどい
2. 他の機関とリンクして運営

図書館: 国立国会図書館・岐阜県図書館

文書館: 国立公文書館、アジア歴史資料センター

その他の機関: 地球環境関係?

3. 他の機関にハンドオーバーする

参考: 「アジア歴史資料とは、近現代の我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書及びその他の記録」(アジア歴史資料センター)

今後の作業

1. 関係機関の理解を喚起→予備的協議
2. 海外の類似機関の調査研究
3. この種の資料に関連する専門家によるシンポジウム、ワークショップの開催
→地理学・地図学だけでなく、広く歴史学、資料学、生態学、環境科学の専門家の参加もえる
4. 外邦図に関連する書物の刊行
専門書・一般書・図集

満州気象資料のデータベース化による中国東北地区の気候変動解析

100103 Climate change analysis of the northeast area in China by Manchuria meteorological databases

山本 晴彦・岩谷 潔 (山口大学) ・張 継権 (東北師範大学)

Haruhiko YAMAMOTO・Kiyoshi IWAYA (Yamaguchi Univ.), Jiqian ZHANG (Northeast Normal Univ.)

キーワード: 気候変動、気象資料、中国、データベース、満州

Keywords: Climate change, China, Database, Manchuria, Meteorological data

戦前期の満州(現在の中国東北地区)では、気象観測業務は南満州鉄道株式会社や満州国中央観象台が主要な都市に観測所を設置して実施されていた。終戦前後の混乱期には資料が廃棄・焼却された経緯や気象観測記録の収集には東北3省(黒竜江省・吉林省・遼寧省)の気象台も積極的でない事情から、散逸している旧満州の気象観測記録の収集・整理が進んでいない。筆者は、(財)三菱財団、(財)住友財団からの研究助成により、満州で観測された戦前期の気象資料を国内外で収集・整理し、データベースを構築してきた。本発表では、気象観測業務の変遷、気象観測資料の保存状況、データベースの概要、データベースを用いた気候変動解析の試みを紹介し、今後の課題について考察した。

1. 気象観測業務の変遷 満州におけるわが国の気象観測業務は、日露戦争に際して軍事上の目的から中央気象台(現在の気象庁)が1904年8月に大連(第6)・營口(第7)、1905年4月に奉天(第8)、5月に旅順(第6・出張所)に臨時観測所を設けたのが始まりで、その後は関東都督府に引き継がれ、名所変更をはじめ、長春、四平街、周平子等に測候所や支所が開設された。1925年以降は、南満州鉄道株式会社に一部を委託された。南満州の観測所では、1904・05年から1945年の終戦までの約40年間にわたる観測業務が実施されている。一方、満州国が建国(1932年3月)され、その翌年11月に中央観象台官制が制定されたため、それ以降に開設された北満の観測所では観測期間はかなり短く、扎蘭屯では観測期間が1939年からの7ヶ年に過ぎない。1942年の満州国地方観象台制では、中央観象台(新京)、地方観象台4ヶ所、観象所46ヶ所、支台46ヶ所と簡易観測所が設置されている。

2. 気象観測資料の保存状況 国内では、気象庁図書館、山口大学経済学部の東亜経済研究所、国立国会図書館、広島大学附属図書館気象文庫、北海道大学附属図書館旧外地関係資料(北方資料データベース)、国立公文書館(アジア歴史資料センター)等で、満州の気象観測記録に関わる資料を収集・整理を行った。また、中国国家気候資料センター、吉林省図書館等の所蔵資料も確認したが、1941年(紀元2601年、康德8年)3月以降の満州気象月報(図1)は、日中両国での保存が確認できなかった。このため、2007年9月に米国議会図書館・公文書館を訪問して気象資料の所在について調査したが、満州高層気象月報は昭和19年6月~10月(第14号~18号)が保管されていたが、満州気象月報は日本と同様に1941年3月以降は確認出来なかった。

3. 満州気象データベースの概要 東亜気象資料 第五巻 満州編(図2、中央気象台、1942)をデータベースの基礎資料とし、満州気象資料、満州気象月報、満州気象報告、気象要覧(昭和18年10月号において、新京他17ヶ所の記載がある)などに掲載されている気象観測データを収集・整理し、観測開始の1905年から1943年(1941年以降は一部)までの30万データを越える月値について、データベー

ス化を行った。データはエクセルファイルに保存されており、観測所毎に月・年値、平年値が表示される。たとえば、奉天では、平均気温・最高気温平均・最低気温平均以下、36個の気象要素が収録されている。

満州 秘 気象月報

第七十五號
康德八年三月
(2601)

中央観象台
新京

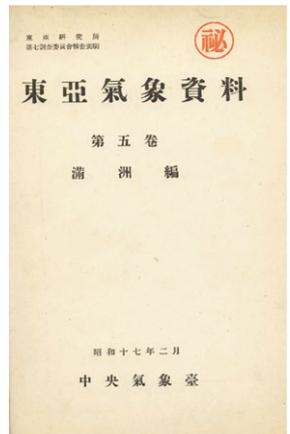


図1 満州気象月報 (康德8(紀元2601)年3月)

図2 東亜気象資料 満州編 (昭和17年2月)

4. 満州気象データベースを用いた気候変動解析の試み 構築した満州気象データベース(1905年~1943年)に筆者が入手した1950年以降の気象観測記録を統合して、中国東北地区の温暖化を解析した。瀋陽(奉天)、長春(新京)、ハルビンにおいて、1月の月平均気温は約100年間で2.6~2.7°Cの上昇が認められている。また、満州移民を送出した1940年前後は異常低温の発生頻度が高い低温期に相当している(図3)。8月は気温上昇が認められないが、1970年代は異常低温期に遭遇している。

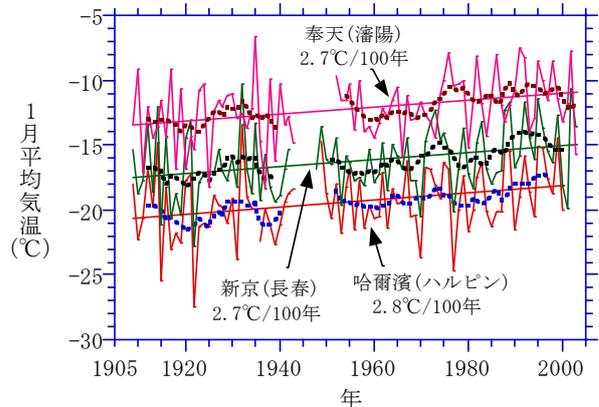


図3 瀋陽(奉天)、長春(新京)、ハルビンにおける約100年間の1月の月平均気温の推移

5. 今後の課題 戦後の中国で観測された気象資料の入手が困難なことから、満州気象データベースを十分に活用できない状況にある。今後は、関連する研究者・機関との連携を図りながら、多方面で利活用を進めていく必要がある。

シンポジウム「地域の知」の統合に向けて
 — 地域情報データベースの利活用 —
 日本学術会議地域研究委員会地域情報分科会、社団法人日本地理学会
 2008年3月29日 獨協大学

満州気象資料のデータベース化による中国東北地区の気候変動解析



満州国中央観象台

山本 晴彦・岩谷 潔
 (山口大学)

張 継権
 (東北師範大学)

中央観象台 (H) 正通広野

満州の呼称

- 中国では、大日本帝国が傀儡国家として建国した「満州国」を「偽満州国」と称している。
- 本研究では、調査資料が当時に印刷・発行されたものであることから、当時の呼称をそのまま使用している。

本研究の目的

- 本研究では、「戦前期の旧満州における気象観測記録と寒地農業資料の収集・整理とデータベース化」を研究題目とし、上述したように気象観測記録と寒地農業資料の収集・整理を実施し、中国東北地区の温暖化予測や寒冷農業に利活用が可能な気象データベースを作成することを目的としている。
- ここでは、旧満州における気象観測業務の変遷と気象資料の保存状況、印刷媒体の気象資料のデジタルアーカイブ構築の状況について報告する。

研究のステップ

1997年の中国東北部での洪水調査時に、長期にわたる雨量データが未整備、利用出来ない

韓国や台湾では、戦前の総督府の気象観測資料がデータベース化され、HPで公開、2003年韓国水書で利活用

- (財)三菱財団(平成15年度人文科学研究助成金、～平成16年度)
- 戦前期の旧満州における気象観測記録と寒地農業資料の収集・整理とデータベース化(研究代表者・山本晴彦)
- ↓
- (財)住友財団(2005(平成17)年環境研究助成、～2006(平成18)年)
- 旧満州・樺太・南洋地域における20世紀気候アーカイブの作製に基づく旧植民地の気候変動分析(研究代表者・山本晴彦)
- ↓
- 科学研究費補助金 基盤研究A(平成19年度、～平成21年)
- アジア太平洋地域の環境モニタリングにむけた地図・空中写真・気象観測資料の集成(研究代表者・小林 茂)

日本の地球温暖化と気候変動予測

- 2050年には日本の地上気温は現在より1.0～1.5°Cも上昇するものと予測されており、高温化・降水変動による農業生産への影響が懸念されている。
- とくに、高緯度地帯においては温暖化の影響は大きいものと予想されている。農業生産の予測精度を高める上で高緯度地帯における長期間の気象観測データの収集・分析が必要となっている。
- 日本では、1890年代から各地で気象観測業務が開始され、100年以上にわたる気象観測データの蓄積がある。

わが国における気象観測の歴史

- 明治4(1871)年、イギリス人のジョイネルが明治政府に気象観測の必要性を建議したことにはじまる。
- 明治5(1872)年に日本初の気象観測所が函館に開設。英国人経営の貿易会社に勤めていた福士成豊が英国人プラキストンから測量や機械、気象などを学び、自宅に観測所(晴雨計、乾湿計、雨量計)を設置
- 明治8(1875)年には気象庁の前身の東京気象台が現在の東京赤坂に設立。地震観測と1日3回の気象観測を開始。
- 大正13(1924)年に天気図が新聞に掲載されるようになり、翌年にはラジオの天気予報がはじまる。
- 昭和28(1953)年にはテレビによる天気予報がスタートし、気象庁の役割は国民生活に重要な位置を占めるようになった。

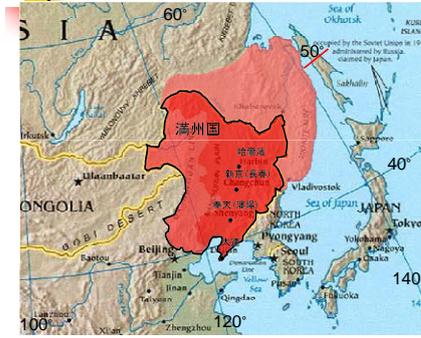
気象庁(東京管区气象台)



1875(明治8)年6月1日
 ・東京府第2大区(のち赤坂区)溜池葵町内務省地理寮構内で気象業務を開始(気象庁の前身東京气象台)、地震観測と1日3回の気象観測を開始



満州国(中国東北地区)の位置



北緯38度45分～53度50分
 東経115度20分～135度20分

国土面積
 日本 37万km²
 ↓約4.2倍
 満州国 155万km²

満州国

東北地区

黒竜江省

省都: 哈爾濱

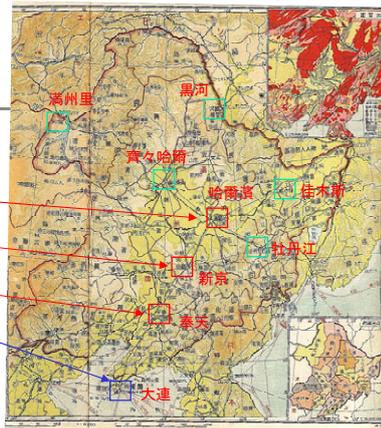
吉林省

省都: 長春(新京)

遼寧省

省都: 瀋陽(奉天)

軍港: 大連



1942年発行

日本と満州の位置・気候比較

国名	都市	北緯(°)	気温較差(°C)	大陸度	
				Gorczynski値	Johansen値
日本	札幌	43° 03'	27.2	47.3	48.7
	旭川	43° 46'	30.0	53.3	56.4
	帯広	42° 55'	29.4	53.0	56.1
	仙台	38° 16'	23.7	44.7	46.5
	長野	36° 40'	26.2	54.2	53.2
(本州)	東京	35° 41'	22.7	45.7	47.2
	大阪	35° 39'	23.3	49.2	50.2
	高知	33° 34'	21.1	44.2	46.1
(四国)	高知	33° 34'	21.1	44.2	46.1
(九州)	福岡	33° 35'	21.7	46.3	47.7
満州	大連	38° 54'	29.6	59.7	60.4
	奉天	41° 47'	37.7	73.8	75.6
	新京	43° 52'	41.0	80.2	79.4
	哈爾濱	45° 45'	42.4	80.2	79.7
	牡丹江	44° 35'	42.5	76.5	81.8
齊々哈爾	47° 20'	45.8	85.5	74.7	

満州各地の気温較差(°C、最高気温と最低気温の較差)は、日本各地に比べて著しく大きく、新京(長春)以北の北満では40°Cを超えている。大陸性気候を比較する指標となる「大陸度」を提唱しているGorczynskiとJohansenの計算式から求めた結果、旭川や帯広、本州で内陸性気候に属する長野などで最大55～56であるのに対して、満州では南端の黄海に面した大連でも約60と同緯度の長野よりも高く、北満地方では80前後に達し、齊々哈爾では85.5とわが国とは大きく異なる著しい大陸性気候を有している。

旧満州における気象観測

- 中国が成立した1949年以降は、中国気象局によって気象観測所が整備され、気象観測記録の保存も行われてきた。
- 戦前期の旧満州における気象観測は、満州国政府の中央観測台が主要な都市に観測所を設置している以外に、南満州鉄道株式会社への委託、軍関係でも独自に気象観測を行うなど、さまざまな機関で気象観測業務が実施されてきた。
- 気象業務職員の養成、気象観測測器は、日本の中央気象台を中心に、全面的に委託・支援された。
- 1945年8月の終戦前後の混乱期に、資料の紛失や廃棄されたものも数多く見受けられる。
- 旧植民地化で観測された気象観測記録の収集には、東北地区の3省(黒竜江省・吉林省・遼寧省)の気象台も積極的に関与していない側面もあり、散逸している旧満州の気象観測記録の収集・整理が進まず、長期観測記録に基づく温暖化の予測、農業生産の予測等に関する研究が進展しない状況にある。

満州における気象観測業務とその変遷

- 中央気象台(現在の気象庁)が1904年8月に大連(第6)・營口(第7)、1905年4月に奉天(第8)、5月に旅順(第6・出張所)に臨時観測所を開設
- 関東都督府に引き継がれ、名所変更をはじめ、長春、四平街、周平子等に測候所や支所を開設
- 1925年以降は、南満州鉄道株式会社(満鉄)に一部を委託
- 満州国設立時(1932年)には、関東観測所(大連)、関東観測所支所(旅順・營口・奉天・四平街・新京)、満鉄委託観測所(鞍山・開原・撫順・鄭家屯・林西・洮南・齊々哈爾・哈爾濱・海倫・鳳凰城・海龍・敦化)が設置
- 建国以降(1933年11月に中央気象台官制が公布)は、新京(長春)に中央気象台を設置し、黒河・海拉爾等に観測台を設置
- 1937年12月、治外法権の撤廃及び満鉄附属地行政権の委譲に伴って、旅順・奉天・四平街・新京の4支所は満州国に委譲
- 大連の関東観測所は、関東気象台官制(昭和13年勅令第705号)により、関東気象台として引き続き気象業務を施行

満州国地方観象台制

(康德9年2月28日(昭和17年))

- **中央観象台**(四平・開魯・林西・魯北・老爺嶺・額穆索の6観象所)
- **奉天地方観象台**(營口・錦州・赤峰・阜新・通化・連山関・大孤山・山海関・葉柏壽の9観象所)
- **哈爾濱地方観象台**(克山・安達・一面坡・鷗浦・呼瑪・仏山・綏化・奇克の8観象所、黒河支台)
- **齊々哈爾地方観象台**(満州里・興安・札蘭屯・索倫・嫩江・阿爾山・奈勒穆の7観象所、海拉爾・白城の2支台)
- **牡丹江地方観象台**(富錦・春化・東安・綏芬河・東寧・虎林・饒河・通河・勃利・羅子溝・依蘭・天橋嶺・湖南・八面通・宝清・春陽の16観象所、延吉・佳木斯の2支台)

地方観象台(4)、観象所(46)、支台(4)=54ヶ所

旧満州国中央観象台史

終戦時の企画室長の出淵重雄氏が編纂
昭和63(1988)年6月1日発行、275頁

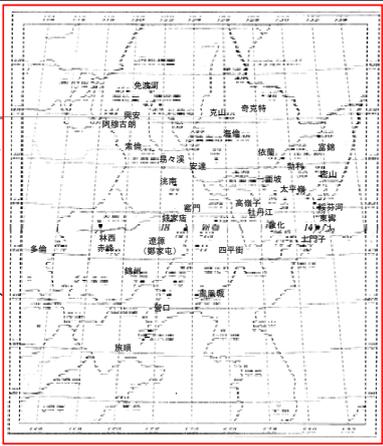
- 序文
- 第1編 概説
 - 第1章 旧満州国成立と旧満州国中央観象台創設
 - 第2章 中央観象台施設と業務
 - 第3章 気象研究所と研究
 - 第4章 観象職員訓練所と委託について
 - 第5章 満州国の演進と中央観象台の終焉
- 第2編 沿革
 - 第6章 旧満州国中央観象台沿革大要
- 第3編 落日の修羅
 - 第7章 中央観象台中枢部の避難と機能喪失
 - 第8章 東部圏境方面の官署
 - 第9章 北部圏境方面の官署
 - 第10章 西部圏境方面の官署
- 第4編 旧満州国中央観象台余録
 - 第11章 敗戦直後混乱期の気象業務
 - 第12章 中華人民共和国東北地区の気象観測点
- 附図1~附図7 参考文献 人名索引 主な資料提供者氏名 再びあとがき



満州国中央観象台

満州国の48観象台(所)
(新京の中央観象台を含む)

- 1旅順、2大連、3鳳凰城、4營口、5承德、6鞍山、7錦州、8奉天、9多倫、10赤峰、11開原、12延吉、13四平街、14土門子、15敦化、16遼源(鄭家屯)、17林西、18饒家屯、19新賓、20東寧、21綏芬河、22密門、23太平嶺、24牡丹江、25高嶺子、26一面坡、27洮南、28密山、29哈爾濱、30勃利、31依蘭(三姓)、32安達、33索倫、34佳木斯、35易々溪、36富錦、37齊々哈爾、38海倫、39扎蘭屯、40克山、41阿穆古朗、42博克圖、43興安、44免渡河、45海拉爾、46奇克特、47滿洲里、48黒河



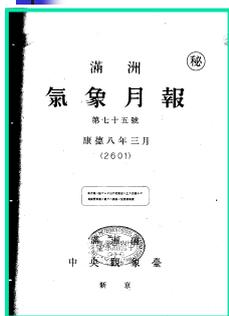
気象庁(戦前の中央气象台)図書館における満州気象月報の保存状況

No	特集記事	年Vol.No	所蔵場所	登録番号
1	康德2年-1年度3年	(1935- 1)~(1936- 12)	M/518:82.2:18	300148114
2	康德2年-3年	(1935- 2-1)~(1936- 3-12)	M/518:82.2:18:35-36	300006856
3	康德4年	(1937- 1)~(1937- 12)	M/518:82.2:18:1937	300148034
4	康德4年	(1937- 4-1)~(1937- 4-12)	M/518:82.2:18:37	300006865
5	康德4年	(1937- 4-1)~(1937- 4-12)	M/518:82.2:18:37A	300006874
6	康德5年	(1938- 1)~(1938- 12)	N/518:82.2:18:1938	300148025
7	康德5年	(1938- 5-1)~(1938- 5-12)	M/518:82.2:18:38	300006883
8	康德5年	(1938- 5-1)~(1938- 5-11)	M/518:82.2:18:38A	300006892
9	康德5年	(1938- 5-1)~(1938- 5-12)	M/518:82.2:18:38B	300006909
10	康德6年	(1939- 6-1)~(1939- 6-12)	M/518:82.2:18:39	300006918
11	康德7年	(1940- 7-1)~(1940- 7-11)	M/518:82.2:18:40	300006927
12	康德7年	(1940- 7-1)~(1940- 7-11)	M/518:82.2:18:40A	300006936
13	康德8年	(1941- 8-1)~(1941- 8-3)	M/518:82.2:18:41(1)	300006945

康德8年(昭和16年、1941年)4月以降の気象月報については、日本・中国(「旧満州 東北地方文献聯合目録」が大連市・黒龍江省図書館が編者となり出版されており、その複製版がわが国でも出版されている。そこでは、「天文・地質(天文・気象)」の中で気象観測資料の蔵書状況が記載されているが、東北地区(満州)の大学附屬図書館や市の図書館における蔵書数はきわめて少ない。ほぼすべての蔵書は日本に存在する)・米国(GHO(連合国軍最高司令官総司令部)が戦後直後に接収した満州関連の膨大な資料があり、井村(1995)によって整理されているが、所蔵されていない。)において保存されておらず、未確認の状況にある。

戦前期の満州気象月報

(気象庁図書館で所蔵する最も新しい月報)



康德8年、昭和16年
西暦1941年、皇紀2601年
4月以降の月報が未収集



康德8年3月気象一覽表

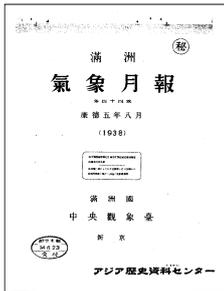
- 1新京、2一面坡、3哈爾濱、4安達、5白城、6齊々哈爾、7克山、8嫩江、9鷗浦、10呼瑪、11黒河、12奇克特、13佛山、14通河、15依蘭(三姓)、16佳木斯、17湖南營、18勃利、20富錦、21虎林、22東安、23牡丹江、24綏芬河、25東寧、26春化、27羅子溝、28延吉、29通化、30大孤山、31連山関、32四平街、33奉天、34營口、35錦州、36山海関、37葉柏壽、38承德、39赤峰、40林西、41開魯、42索倫、43扎蘭屯、44興安、45海拉爾、46奈勒穆、47滿洲里、48阿穆古朗、49多倫、50老爺嶺、51額穆索、52高嶺子、53寶清、54八面通、55春陽

新 京		新 京	
日	時	日	時
1935.07.01	00	1935.07.01	00
1935.07.01	01	1935.07.01	01
1935.07.01	02	1935.07.01	02
1935.07.01	03	1935.07.01	03
1935.07.01	04	1935.07.01	04
1935.07.01	05	1935.07.01	05
1935.07.01	06	1935.07.01	06
1935.07.01	07	1935.07.01	07
1935.07.01	08	1935.07.01	08
1935.07.01	09	1935.07.01	09
1935.07.01	10	1935.07.01	10
1935.07.01	11	1935.07.01	11
1935.07.01	12	1935.07.01	12
1935.07.01	13	1935.07.01	13
1935.07.01	14	1935.07.01	14
1935.07.01	15	1935.07.01	15
1935.07.01	16	1935.07.01	16
1935.07.01	17	1935.07.01	17
1935.07.01	18	1935.07.01	18
1935.07.01	19	1935.07.01	19
1935.07.01	20	1935.07.01	20
1935.07.01	21	1935.07.01	21
1935.07.01	22	1935.07.01	22
1935.07.01	23	1935.07.01	23
1935.07.01	24	1935.07.01	24
1935.07.01	25	1935.07.01	25
1935.07.01	26	1935.07.01	26
1935.07.01	27	1935.07.01	27
1935.07.01	28	1935.07.01	28
1935.07.01	29	1935.07.01	29
1935.07.01	30	1935.07.01	30
1935.07.01	31	1935.07.01	31

簡易気象観測成績		簡易気象観測成績	
日	時	日	時
1935.07.01	00	1935.07.01	00
1935.07.01	01	1935.07.01	01
1935.07.01	02	1935.07.01	02
1935.07.01	03	1935.07.01	03
1935.07.01	04	1935.07.01	04
1935.07.01	05	1935.07.01	05
1935.07.01	06	1935.07.01	06
1935.07.01	07	1935.07.01	07
1935.07.01	08	1935.07.01	08
1935.07.01	09	1935.07.01	09
1935.07.01	10	1935.07.01	10
1935.07.01	11	1935.07.01	11
1935.07.01	12	1935.07.01	12
1935.07.01	13	1935.07.01	13
1935.07.01	14	1935.07.01	14
1935.07.01	15	1935.07.01	15
1935.07.01	16	1935.07.01	16
1935.07.01	17	1935.07.01	17
1935.07.01	18	1935.07.01	18
1935.07.01	19	1935.07.01	19
1935.07.01	20	1935.07.01	20
1935.07.01	21	1935.07.01	21
1935.07.01	22	1935.07.01	22
1935.07.01	23	1935.07.01	23
1935.07.01	24	1935.07.01	24
1935.07.01	25	1935.07.01	25
1935.07.01	26	1935.07.01	26
1935.07.01	27	1935.07.01	27
1935.07.01	28	1935.07.01	28
1935.07.01	29	1935.07.01	29
1935.07.01	30	1935.07.01	30
1935.07.01	31	1935.07.01	31

国立公文書館「アジア歴史資料センター」における満州気象資料(気象月報)の電子提供

- 近現代の日本とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料をインターネット上で電子提供
- 陸満機密・密・普大日記(防衛庁防衛研究所図書館所蔵):
 - 所収年代: 昭和8年~昭和15年。分量: 25冊。内容: 満州事変関係機密文書で、勤員・作戦・要需・兵器・物品・材料・衣糧・船舶・運賃等およびこれに関する往復文書。文書発簡区分は陸満機密第〇号。所収年代: 明治37年~明治40年、昭和7年~16年の内、昭和期の分量: 182冊。内容: 満州事変関係の機密文書およびこれに関する往復文書で、細部内容は密大日記の内容に該当するもの。文書発簡区分は陸満機密第〇号。
- 気象資料提出の件(目録)
 - 昭和11年~14年の33件
 - 昭和14年「陸満密大日記 第12号」
 - 200画像、気象月報(康德五年七月、八月)、高層気流月報(康德五年九月)



山口大学経済学部東亜経済研究所で保存されている満州気象資料



- 満州農業気象報告、南満州鉄道株式会社殖産部農務課、昭和6年5月16日発行
- 北満州気象報告、南満州鉄道株式会社哈爾濱事務所、昭和8年6月16日発行
- 満州農業気象報告(産業資料第31号)、南満州鉄道株式会社地方部農務課、昭和9年3月30日発行
- 第三次満州農業気象報告(産業資料第35号)、南満州鉄道株式会社地方部農務課、昭和11年5月30日発行

南満州鉄道株式会社で発行された農業気象報告・気象報告(月別値掲載、中央観象台からの委託観測)

- 満州農業気象報告、南満州鉄道株式会社殖産部農務課、昭和6年5月16日発行
公主嶺(公主嶺農事試験場本場)・熊岳城(農事試験場熊岳城分場)・鄭家屯(鄭家屯試作場)・洮南(洮南事務所)・開原(開原原種圃)・鳳凰城(鳳凰城煙草試作場)・齊々哈爾(齊々哈爾事務所)の7ヶ所、~1929年
- 北満州気象報告、南満州鉄道株式会社哈爾濱事務所、昭和8年6月16日発行
満州里、海拉爾、免渡河、博克圖、札蘭屯、昂昂溪、安達、哈爾濱、密門、一面坡、牡丹江、大平嶺、三姓の13ヶ所、~1929年
- 満州農業気象報告(産業資料第31号)、南満州鉄道株式会社地方部農務課、昭和9年3月30日発行
熊岳城(農事試験場熊岳城分場)・鳳凰城(鳳凰城煙草試作場)・海龍(海龍農事試作場)・開原(開原原種圃)・敦化(敦化農事試作場)・鄭家屯(鄭家屯事務所)・公主嶺(公主嶺農事試験場本場)・黒山頭(黒山頭種羊場)・洮南(洮南事務所)・哈爾濱(哈爾濱事務所)・齊々哈爾(齊々哈爾事務所)の11ヶ所、~1932年
- 第三次満州農業気象報告(産業資料第35号)、南満州鉄道株式会社地方部農務課、昭和11年5月30日発行
熊岳城(農事試験場熊岳城分場)・鳳凰城(鳳凰城煙草試作場)・遼陽(遼陽棉花試作場)・海龍(海龍農事試作場)・開原(開原原種圃)・敦化(敦化農事試作場)・鄭家屯(鄭家屯事務所)・公主嶺(公主嶺農事試験場本場)・林西(林西種羊場)・洮南(洮南農事試作所)・齊々哈爾(齊々哈爾事務所)・海倫(哈爾濱事務所海倫派出所)の12ヶ所、~1935年

東亜気象資料 第一巻~第六巻(中央気象台編集、東亜研究所第七調査委員会報告別刷)

- 第一巻 支那ノ部
603頁、図版31葉、説明56頁、昭和16年11月20日発行
- 第二巻 ヒリッピン、佛領印度支那、泰、ビルマ、マレー及び印度篇
570頁、昭和16年11月20日発行
- 第三巻 蘭領東印度及豪州編
544頁、昭和16年12月25日発行
- 第四巻 シベリヤ編
533頁、図版120葉、説明27頁、昭和17年1月20日発行
- 第五巻 満州編
471頁、昭和17年2月28日発行
- 第六巻 本邦編
319頁、図版40葉、昭和17年2月20日発行

東亜気象資料 第五巻 満州編

(東亜研究所第七調査委員会報告別刷)

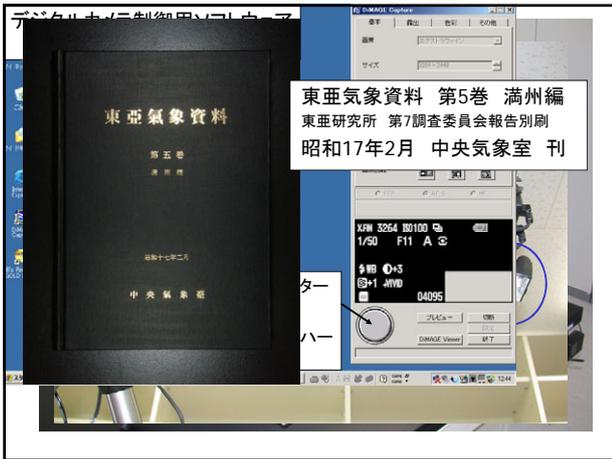


- 第一篇 累年平均
 - 第二篇 各年各月気象表
- 氷点気圧平均、氷点気圧高極、氷点気圧低極、海面気圧、平均気温、平均最高気温、平均最低気温、気温高極、気温低極、平均水蒸気張力、平均湿度、最小湿度、平均雲量、平均風速度、最大風速度、降水量、降水量最大日量、日照時数、日照率、蒸発量、蒸発量最大日量、最低地温の極、平均地面温度、地中温度(0.1・0.2・0.3・0.5・1.0・2.0・3.0・4.0・5.0m)、降水日数、快晴日数、曇天日数、霧日数、霪日数、霰日数、不照日数、電雷日数、暴風日数、地震回数、最大積雪量

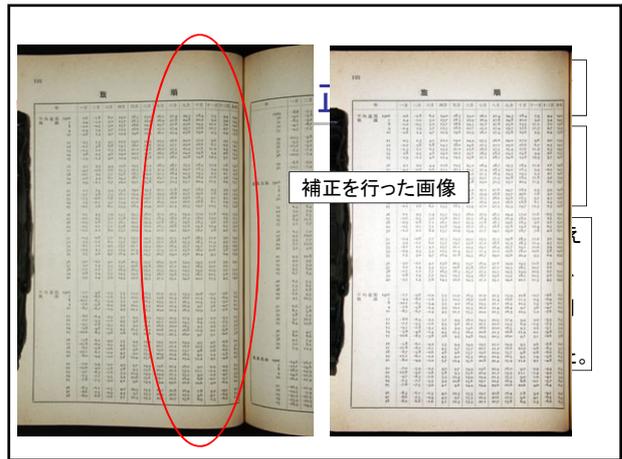
牡丹江における気象資料(最低気温の平均)

(東亜気象資料 第五巻 満州編、昭和17年より)

年	極小値 牡 丹 極大値 江												
	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	全年
1917	-25.3	-23.3	-13.4	-2.9	2.5	11.9	17.3	16.1	6.2	-1.2	-20.2	-23.8	-4.8
18	-27.8	-23.5	-12.8	-1.7	5.8	11.4	16.3	15.0	8.9	-2.2	-13.7	-22.9	-3.9
19	-28.7	-21.5	-11.7	-4.5	3.8	10.3	16.4	13.8	5.7	-0.4	-16.4	-24.7	-4.4
20	-23.4	-13.5	-10.4	-1.3	5.8	10.9	17.5	14.1	5.2	-3.9	-10.9	-26.3	-4.4
21	-26.1	-21.7	-12.9	-1.1	5.5	10.2	16.2	15.5	6.8	-1.7	-13.9	-24.2	-4.0
22	-35.8	-21.4	-13.3	-0.4	5.4	11.4	17.4	14.3	6.5	-0.3	-15.4	-19.8	-4.3
23	-27.1	-20.2	-9.7	-1.9	6.1	10.6	16.0	15.2	5.9	-1.4	-11.1	-24.2	-3.5
24	-27.4	-26.9	-15.4	-0.5	4.8	11.7	17.9	15.9	5.0	-3.0	-14.4	-25.7	-4.6
25	-29.9	-25.7	-13.1	-3.3	6.8	11.5	16.1	16.1	9.8	-0.8	-9.7	-20.9	-3.4
26	-25.9	-20.0	-11.3	-3.4	6.8	10.4	15.6	15.9	9.1	-3.4	-13.5	-23.8	-3.6
27	-27.1	-24.4	-13.5	-1.6	4.6	10.6	17.1	14.0	6.1	0.8	-14.0	-25.2	-4.4
28	-27.3	-26.5	-12.2	-2.2	5.5	11.2	15.9	17.0	8.9	-1.1	-14.5	-26.0	-4.2
29	-29.0	-24.0	-12.1	-0.9	5.4	12.0	17.2	15.3	5.2	-1.9	-11.0	-26.7	-4.5
30	-27.9	-23.3	-9.9	-2.3	5.5	11.0	16.0	15.0	7.8	-1.9	-11.4	-22.6	-
31	-29.1	-27.4	-13.4	-3.0	3.9	11.6	13.8	15.5	8.1	-1.7	-10.5	-23.5	-4.5
32	-22.5	-23.2	-14.0	-2.6	6.1	12.0	17.7	14.7	8.3	0.6	-14.2	-18.3	-3.0
33	-27.3	-24.5	-15.9	-1.2	5.3	13.0	17.6	15.4	7.4	-0.5	-10.8	-23.7	-3.7
34	-26.4	-25.1	-8.4	-0.7	6.9	12.4	18.9	14.9	9.4	0.6	-9.4	-23.5	-2.0
35	-26.5	-20.0	-9.4	-1.5	6.0	14.7	19.1	17.3	10.2	-1.2	-10.4	-18.2	-1.7
36	-23.4	-19.9	-9.5	-	-	12.8	15.1	14.9	-	-	-	-	-



東亜気象資料 第五巻 満州編
東亜研究所 第七調査委員会報告別刷
昭和17年2月 中央気象室 刊



補正を行った画像

年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月		
1905	0.6	0.0	-1.8	1.0	6.2	14.0	18.5	23.0	26.1	27.7	24.2
7	2.4	-1.4	1.0	5.2	13.3	17.9	18.3	22.9	26.3	27.8	24.6
8	-1.0	1.0	-0.5	5.0	12.0	13.3	18.6	24.5	26.7	27.8	23.6
9	-0.4	2.5	1.6	4.9	12.5	18.6	22.2	26.2	27.4	27.4	23.9
10	-2.8	1.3	1.4	4.7	12.9	19.3	22.9	26.1	27.1	27.4	23.8
11	0.3	1.3	1.3	4.1	11.2	19.0	24.7	25.3	25.5	26.6	24.6
12	-1.7	3.8	3.6	6.8	14.5	18.0	24.7	27.5	27.7	27.7	23.3
13	-1.3	1.4	6.3	13.9	14.0	14.7	21.2	26.8	27.8	27.8	25.4
14	2.8	2.5	2.6	4.6	14.0	14.7	21.2	26.8	27.8	27.8	25.4
15	-1.9	-1.4	-1.2	4.8	12.4	19.5	23.8	27.1	27.1	26.7	24.6
16	1.1	2.1	2.0	4.1	11.2	19.0	24.7	25.3	25.5	26.6	24.6
17	-4.2	-0.8	0.8	5.0	10.5	20.3	25.9	27.4	27.4	28.2	24.6
18	-0.7	2.5	2.3	7.7	14.7	18.3	24.0	27.3	28.4	28.4	24.6
19	-2.6	3.4	3.1	8.1	14.3	28.7	24.2	28.1	31.1	31.1	24.6
20	0.9	0.9	+1.2	6.7	16.0	23.7	25.3	29.3	30.3	30.3	23.1
21	1.1	1.1	2.4	5.9	13.5	19.0	24.3	27.1	27.8	27.8	24.7
22	-3.7	3.8	3.3	7.3	16.1	14.4	26.8	29.9	29.8	29.8	23.7
23	-1.5	-0.6	0.8	6.8	12.1	20.4	24.6	27.5	28.6	28.6	24.6



3-9

60

11

42

1.5

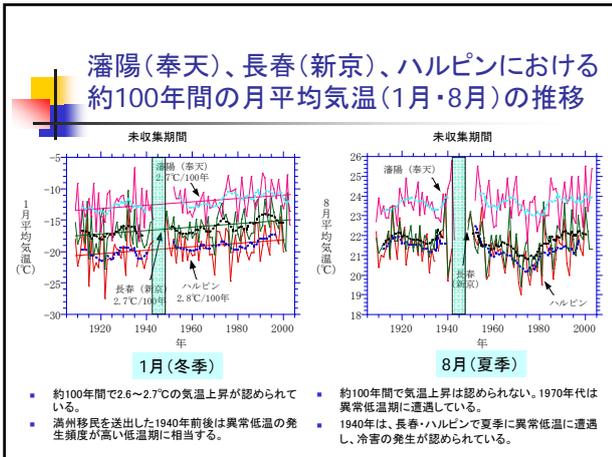
5.0

-3.0

41

1-0

数字の誤認識



気象要覧 (秘) 軍資料秘 (中央气象台、昭和18年10月)

新京 他 17カ所の記載あり

米国議会図書館 The Library of Congress

Madison Building
Jefferson Building
Adams Building

2007年 9月17日~9月22日

日本人スタッフ
・目録部日本課 藤代真苗氏
・アジア部日本課 太田米司氏
・ " 伊藤氏

気象資料の検索・撮影

満州高層気象月報 第14号~18号 昭和19年6月~10月

極秘
第14号
新京・海拉爾・白城子
康德11年
昭和19年 6月

本書は之を厳重に保管すべし

一連番号 第 24 号
作成官署 中央観象台
作成年月 康德11年7月1日
作成部数 100部

南洋庁における気象観測業務の沿革

- 大正3年 日本海軍の占領によりドイツ関係の簡易観測は中止
- 大正4年 海軍南洋守備隊がサイパン、ヤップ、パラオ、トラック、ポナペ、クサイ、ヤルトで気象観測を開始
- 大正11年4月1日 南洋庁官制公布
- 大正11年10月1日 ハラオ諸島コロール島に南洋庁観測所を設置
- 大正12年2月1日 地上観測業務を開始
- 大正13年3月 気象月報を発刊
- 昭和2年10月 南洋庁観測所にサイパン、ポナペ出張所を設置
- 昭和9年6月 トラック出張所を設置
- 昭和10年6月 ヤルト出張所を設置
- 昭和11年11月 ヤップ出張所、オレアイ、ウルシイ、バガン分室を設置
- 昭和12年10月 トコベ、クサイ、エニウエタック、ウオッチェ分室を設置
- 昭和13年7月 南洋庁気象台官制公布(南洋庁気象台をハラオに置く、分室を測候所に改称)
- 昭和14年4月 クワール、ロタ、モウク、エンダービー測候所を設置
- 昭和16年3月 第4海軍気象隊がハラオに進出して本部を気象台に置く。気象台職員は海軍属託となり海軍と協同業務を行う。
- 昭和17年4月 第4海軍気象隊本部はトラック島に移り、ハラオにはハラオ支隊が置かれる。
- 昭和19年9月 気象台は本島ガスパン方面を移転。気象資料や書類は全部焼却。
- 昭和20年6月 終戦となり、南洋庁気象台をはじめ測候所、観測所の業務は全部閉止される。

南洋庁観測所における 気象資料の変遷

第16年第1号
(昭和14年1月)



■ 南洋庁観測所 気象月報

大正12年7月 第1年第5号 大正12年8月3日発行 (M(96)82.2 1 23)
大正13年 第2年 (M(96)82.2 1 24)
大正14年 第3年 (M(96)82.2 1 25)

■ 南洋庁観測所月報(観測成績之部)

大正15年(1月~11月)-昭和元年(12月) (M(96)82.2 1 26)
昭和2年 第4年第1号 (M(96)82.2 1 27)
昭和3年 第5年第1号 (M(96)82.2 1 28)
昭和4年 第6年第1号 (M(96)82.2 1 29)
昭和5年 第7年第1号 (M(96)82.2 1 30)
昭和6年 第8年第1号 (M(96)82.2 1 31)
昭和7年 第9年第1号 (M(96)82.2 1 32)
昭和8年 第10年第1号 (M(96)82.2 1 33)
昭和9年 第11年第1号 (M(96)82.2 1 34)
昭和10年 第12年第1号 (M(96)82.2 1 35)
昭和11年 第13年第1号 (M(96)82.2 1 36)

■ 内南洋 気象月報

昭和12年 第14年第1号 (M(96)82.2 1 37)
昭和13年 第15年第1号 (M(96)82.2 1 38)
昭和14年 第16年第1号 (M(96)82.2 1 39)
昭和15年 第17年第1号 (M(96)82.2 1 40 II)
昭和16年 第18年第1号 (M(96)82.2 1 41 II)

観測所

- 南洋庁気象台(ハラオ)
- 南洋庁気象台サイパン測候所
- 南洋庁気象台ボナペ測候所
- 南洋庁気象台ヤルット測候所
- 南洋庁気象台ヤップ測候所
- 南洋庁気象台オレアイ測候所

管内測候所

- 南洋庁熱帯産業研究所サイパン支所(ガラバン)
- 南洋興発株式会社第一農場事務所(アスリート)
- 他 27ヶ所

今後の研究方向

- 満州気象月報(1941(昭和16)年4月以降)は、どこにあるか？(防衛研究所 史料閲覧室 他...)
- 中華人民共和国の建国(1949年~)以降の気象資料の状況把握と気象データの接続(中国気象局における気象官署の位置(観測所移転による接続)、HP公開・有料データ等の確認)
- 約100年間にわたる満州気象データベースの構築に基づく温暖化分析(ハルビン・長春・瀋陽・大連および主要な地域、地温トレンド分析など)
- 都市ヒートアイランド減少に伴う気温上昇分の分離(地形図・空中写真による土地利用変遷の解析による植被率の推定、2007年8月に長春市でのヒートアイランド調査を実施)
- 満州気象データベースの英語版の作成、利活用しやすいソフトウェアの開発、公開(WMO、世界気象機関)